

2023年1月12日
日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～2023年の日本株と投資戦略～

2022年の日本株は、TOPIX(東証株価指数)が▲5.05%、日経平均株価が▲9.37%値下がりし、年間では4年ぶりの下落となりました。ロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレ、各国・地域の中央銀行による金融引き締めなどを受けて、米国株など世界の株式市場が大きく下落する中、日本株は相対的には底固く推移したものの、影響は避けられませんでした。年末にかけても、米国の金融引き締め長期化と景気後退に対する懸念が強まったことに加えて、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことが実質的な利上げと受け止められたこともあり、軟調な推移となりました。このような状況でスタートした2023年の日本株の見通しと、当ファンド(ジパング)の運用方針について、ご説明いたします。

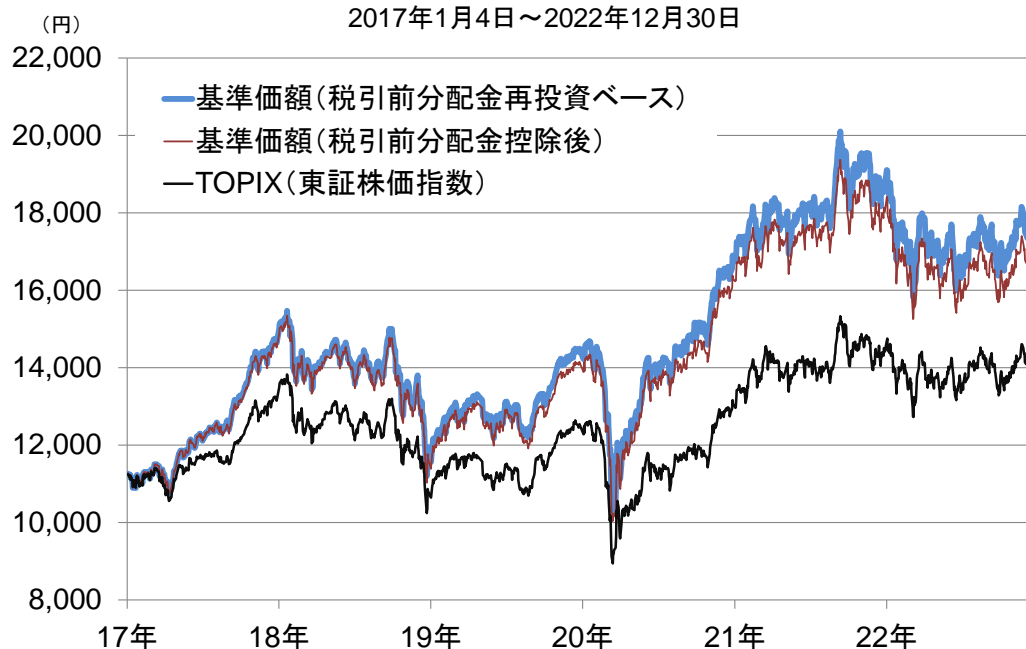
市場では、インフレと金融政策の動向が注目される状況が続くとみられますが、米長期金利の上昇が株価の下押し圧力となる局面は概ね一巡し、今年は金融引き締めがグローバル景気や企業業績に与える影響を見極めることがより重要になると考えています。昨年の株式市場を大きく変動させた急激なインフレは、コロナ禍からの回復局面でのサプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・食糧などの高騰に、構造的な人手不足などの問題が重なったことによります。今後も人手不足による賃金上昇圧力は残るものの、サプライチェーンは正常化に向かっており、商品市況も昨年後半からは下落基調にあることからインフレ率は徐々に低下し、これを受けて金融引き締めペースが鈍化することが見込まれます。一方で、これまでの金融引き締めが景気に与える影響が懸念されており、既に多くの指標が景気減速を示しています。当面は、景気の減速傾向が続くことが想定されますが、深刻な景気後退には至らないと考えています。その背景は、①中国が新型コロナウイルス対策を緩和したこと、②地政学リスクへの対応からサプライチェーンの見直しやエネルギー供給体制の整備などの投資が継続すること、③賃金の高止まりとインフレ率の低下で消費の大きな落ち込みは避けられることなど、複数の景気下支え要因があるためです。

このような外部環境を前提とすると、日本企業の業績は、内需が緩やかに回復するとともに、サプライチェーンの正常化や原材料高の影響の一巡などが寄与し、底堅く推移するものと考えています。当面は、インフレと各国・地域の金融政策や景気動向に対する不透明感から、上値の重い推移が続く可能性はありますが、4月末から5月上旬に発表される来期の慎重な業績ガイダンスを株価が織り込んだ後は、四半期ごとに業績上振れ期待が徐々に高まり、株価も上昇基調に入ることを想定しています。昨年末の日本株に影響を与えた日銀による長期金利の変動許容幅の拡大については、再度実施される可能性もありますが、物価や賃金の動向から考えると、マイナス金利の解除など金融政策の本格的な転換には時間を要するとみられることから、影響は限定的と考えています。

日本株の堅調な推移を想定する中で、特に注目するカテゴリーは、2022年に株価が大きく調整した、半導体関連企業と中小型の内需成長企業です。半導体市場は、コロナ禍で急拡大したパソコンなどの電子機器の需要が一巡したことで在庫調整局面となり、投資を抑制する企業も出ています。しかし、中期的にみると企業のデジタル化に対応したデータセンターへの投資が継続することや、電動化・自動化に伴う自動車の半導体使用量の大幅な増加、メタバースの普及など、半導体需要を押し上げる要素は多く、中期的な成長の確度は高いと考えています。短期的な業績悪化を嫌気して株価が調整する局面では、グローバルな競争力が高い半導体製造装置や半導体材料関連企業への積極的な投資を検討します。中小型の内需成長企業については、米長期金利の上昇などを受け、バリュエーションが高い成長企業の株価が大きく調整する中で、株価が大幅に下落しました。この結果、成長性に見合った適正なバリュエーション水準まで株価が調整した銘柄が増えています。前述の通り、米長期金利の上昇が一巡し始める中で、外部環境に左右されずに成長を続けられる内需成長企業が見直されることを想定しています。特に注目しているのは、人手不足や雇用の流動化で事業機会が広がる人材サービスやアウトソーシングの受託、普及が加速しているキャッシュレス決済、自治体や中小企業のデジタル化支援などの関連企業です。

2022年は厳しい一年でしたが、今年は中期的な成長性が高い企業に割安な株価水準で投資できるチャンスになると考えています。ジパングでは、この機会をとらえて積極的な投資を行なうことで、運用成果の向上を目指します。

＜ジパングのパフォーマンス＞
2017年1月4日～2022年12月30日



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2028年8月18日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第25号			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第26号			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第8号	○		
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第215号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第223号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第38号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第36号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第61号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第44号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第58号	○		
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第46号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第60号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第50号			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第649号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○		○
株式会社ともみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第12号	○		○
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。